



証券コード：7963

2023年12月期 決算説明資料

「世の中にない」「真に役立つ」
それが、私たちの研究開発の出発点です。

クリーン、ヘルス、セーフティで社会に

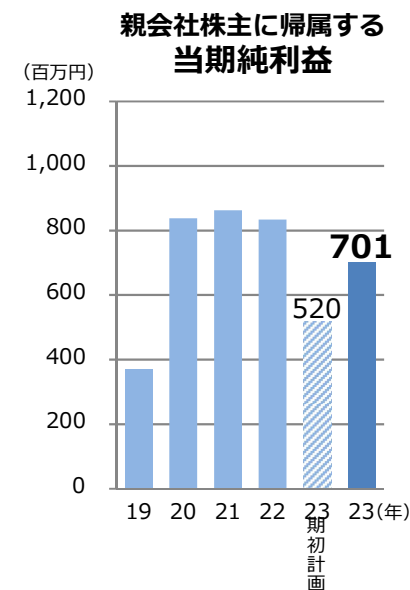
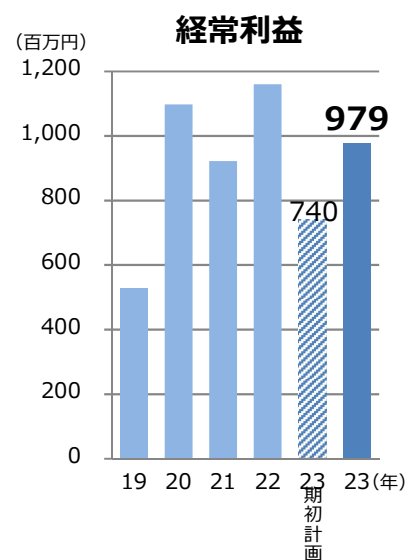
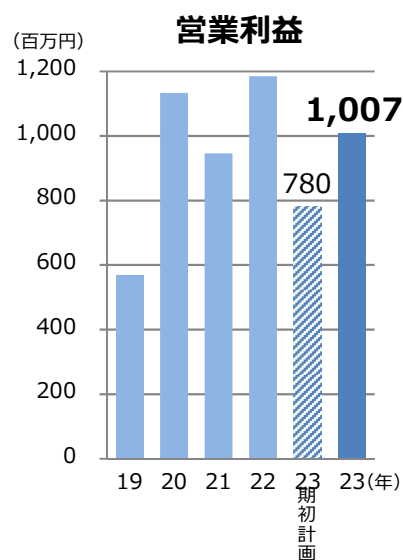
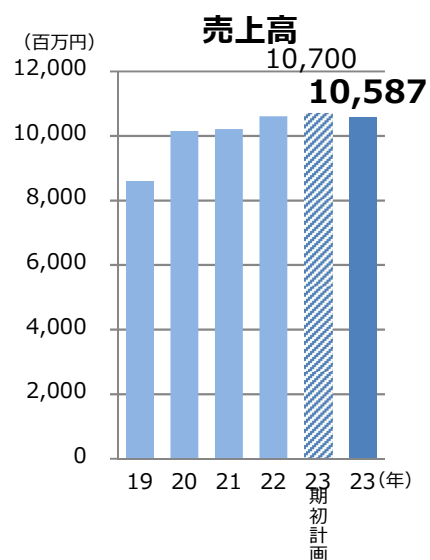
 **興研株式会社**

連結損益の状況

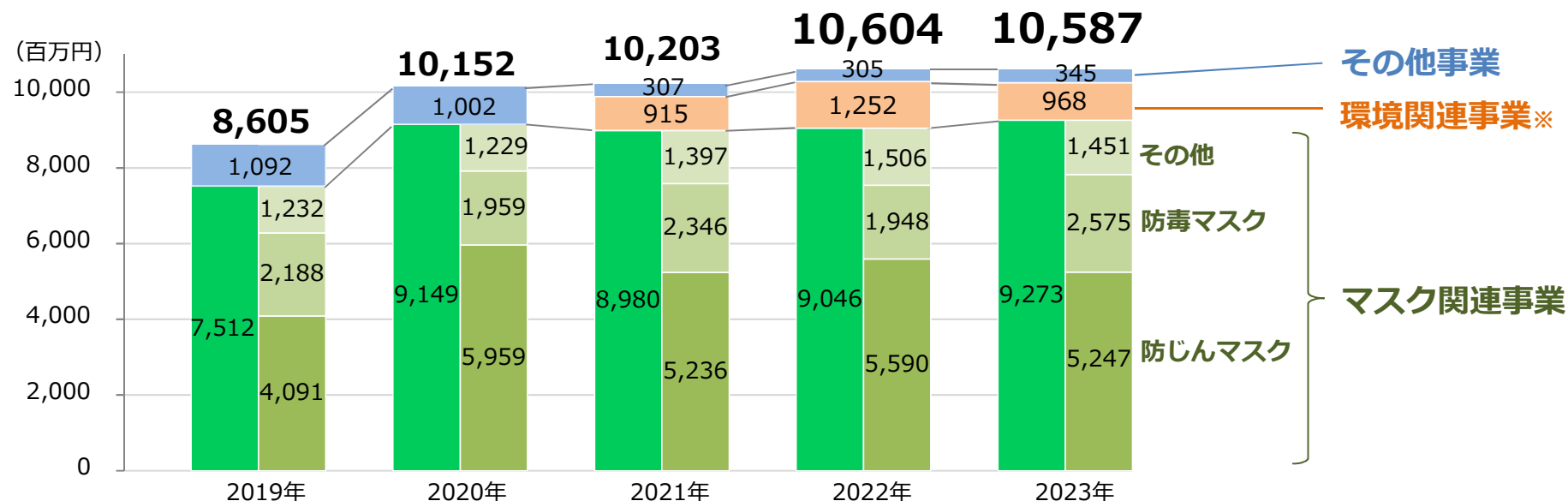
○半導体分野の生産調整等の影響により環境関連事業が足踏みしたことを主因に、全体としては減収減益となるも、利益は期初計画を上回る

(単位：百万円)

	2022年12月期		2023年12月期		前連結会計年度比	
	連結実績	売上高比	連結実績	売上高比	増減額	増減率
売上高	10,604	100.0%	10,587	100.0%	△17	△0.2%
売上原価	5,611	52.9%	5,747	54.3%	+136	+2.4%
売上総利益	4,992	47.1%	4,839	45.7%	△153	△3.1%
販売費・一般管理費	3,808	35.9%	3,832	36.2%	+23	+0.6%
営業利益	1,184	11.2%	1,007	9.5%	△176	△14.9%
経常利益	1,160	10.9%	979	9.2%	△181	△15.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	833	7.9%	701	6.6%	△131	△15.8%



連結セグメント別の業績



※2022年12月期決算分より「環境関連事業」を独立した報告セグメントとして開示しております。(2021年実績は参考用)

マスク関連事業

- 産業用マスクの販売は、産業活動の改善に伴いベース売上がコロナ禍前の水準までほぼ回復したことに加え、新たな溶接規制への対応が求められる事業現場へのサポート営業（情報提供、フィットテスト、最適マスクの紹介など）が好評を得て売上増に寄与しました。
- 感染対策用マスクの販売数は、コロナ第8波の受注残分を5月に完納後、一時平時の水準並みに落ち着きましたが、第9波の発生で再び増加傾向を示し推移しました。
- これらの結果、当事業全体の売上高は92億73百万円（前連結会計年度比2.5%増）となりました。

環境関連事業

- オープンクリーンシステム「KOACH」については、半導体産業の停滞の影響を通期で受ける結果となりました。
- 中小型機種の販売は底堅く前年並みに推移したものの、大型機種の受注・納品の先送り続いたため、当事業全体としての売上高は9億68百万円（前年度比22.7%減）となりました。
- 半導体関連企業の進出・大型投資が続く九州地区においては、産学連携の中核である熊本大学の半導体分野教育・研究施設への大型機種納入に続き、2023年9月には「KOACH熊本ショールーム」を新設し、九州地区における営業活動を強化しており、半導体関連企業からの投資検討、相談案件数は増加傾向にあります。

その他事業

- 内視鏡洗浄消毒装置「鏡内侍ⅡG」は着実に販売数を増やし、当事業の売上高は3億45百万円（前年度比12.9%増）となりました。

連結財務の状況（要約貸借対照表）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 2022年12月31日	当連結会計年度 2023年12月31日	増減	主な増減要因
資産の部				
流動資産	9,249	9,778	+528	現金・預金の増加：+592 電子記録債権の増加：+380 受取手形の減少：△476
固定資産	11,318	11,038	△279	建物・構築物（純額）の減少：△134 機械装置・運搬具（純額）の減少：△77
資産合計	20,568	20,817	+249	
負債の部				
流動負債	4,410	4,322	△88	1年内返済予定の長期借入金の増加：+254 未払法人税等の減少：△164
固定負債	4,338	4,142	△196	長期借入金の減少：△204
負債合計	8,749	8,464	△284	
純資産の部				
純資産合計	11,818	12,352	+533	利益剰余金の増加：+474
負債純資産合計	20,568	20,817	+249	

連結財務の状況（要約キャッシュ・フロー計算書）

（単位：百万円）

	当連結会計年度 2022年1月1日 ～12月31日	当連結会計年度 2023年1月1日 ～12月31日	主な内訳
営業活動によるC・F	618	1,081	税金等調整前当期純利益：△181 減価償却費：△104 売上債権の増減額：384 棚卸資産の増減額：709 法人税等の支払額：△126
投資活動によるC・F	△184	△ 206	有形固定資産の取得による支出：△27
財務活動によるC・F	△291	△ 307	自己株式の取得による支出：173 自己株式の売却による支出：△57 配当金の支払額：△48
現金及び現金同等物に 係る換算差額	55	24	
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	198	592	
現金及び現金同等物の 期首残高	2,187	2,386	
現金及び現金同等物の 期末残高	2,386	2,978	

事業トピックス 1. 産業向けマスクについて

溶接事業場でのフィットテストが義務化されました

溶接ヒュームの吸入ばく露が、じん肺リスクに加え、神経障害等の健康障害を及ぼすと明らかになったことから、金属アーク溶接等作業を継続して行う屋内作業場では、面体形の呼吸用保護具を使用する作業員に対して、1年以内ごとに1回のフィットテストが、2023年4月より義務化されました。

●フィットテストの目的

呼吸用保護具に求められる防護性能を得るために極めて重要になるのが、呼吸用保護具と顔との密着（フィット）性です。

作業員それぞれが使用する呼吸用保護具が、「適切に装着されていること」を確認するためにフィットテストを行います。

●動画等によるサポート

フィットテストの実践前に、「実際にどう準備を進めれば良いか?」「機器の操作方法は?」といったご相談が当社に寄せられているため、事業者向けにフィットテストに必要な機器の準備設定、実施方法、判定後の措置の一連の流れを説明した実践動画集を公開しました。また、フィットテストで不合格となった場合の対応策について、「マスク再選定相談窓口」を開設しております。

公開中の動画例



●フィットテストサービス（有償）

当社製マスクをご愛用いただいている事業者様へ、当社がフィットテスト実施者として請け負う「フィットテストサービス（有償）」を開始しました。マスク製造メーカーならではのノウハウを活かし、法令に規定されフィットテストを事業者に代わって行う訪問サービスです。

今後も当社は高フィット性能マスクの研究開発・普及に努めるとともに、フィットテストに関して様々な形でのサポートを続けてまいります。



●溶接以外の事業場でもフィットテスト義務化へ（2024年以降）

有機溶剤、鉛、特定化学物質及び粉じん作業現場において、作業環境管理が適切でないと判定された「第三管理区分」作業場で呼吸用保護具を使用する作業員に対しても、フィットテストが義務化※されます。

※令和4年厚生労働省令第91号「労働安全衛生規則等の一部を改正する省令（2022年5月31日公布）」

新たな化学物質の規制が始まります

化学物質管理に関する省令が改正され2024年4月より施行されます。これにより新たな化学物質の規制が始まり、化学物質を製造・取り扱う事業場においては、自律的な管理が今後の規制の基軸になります。

化学物質の自律的管理とは、国が基準を設定し、事業者はその基準内で化学物質を取り扱う義務を負い、その対応方法は事業者任せられるということです。事業者は、リスクアセスメントを実施し、各種記録を管理する必要があり、労働者は化学物質のハザードとリスクを正しく認識し、正しい作業方法と適切な保護具の使用を遵守することが求められます。

今般の規制は、化学物質を製造、取り扱う全ての業種が対象でありかつ、事業規模に関係なく規制が掛かることになります。

当社では当規制に合わせた専用サイト「化学物質マスクサイト」を新しく立ち上げ、マスクの適切な選択、適切な使用・保守管理のための管理や指導を担う保護具着用管理責任者の皆様の実務に役立つマスクに関する情報を紹介しています。



事業トピックス 2. KOACH事業について

半導体業界とKOACH

半導体の高度化に伴って、自動運転やロボット、リモートによる遠隔操作など、私たちの生活を変えるような技術が次々と生まれています。2023年は、一時的に減速が報じられていた半導体業界ですが、2024年には再び活況が見込まれています。オープンクリーンシステム「KOACH」は半導体関連（半導体製造装置や部品、半導体材料メーカー他）業界から高くご評価いただいております。現在では導入ユーザーの約7割を占めています。

●大規模投資が続く国内半導体業界

新たなデジタル社会におけるユーザー産業の競争力の強化に向けて、その付加価値の源泉となる半導体・デジタル産業基盤を日本に整備・確保することが不可欠とされ、2030年までに官民で12兆円超の規模の追加投資を行い、半導体を生産する企業の売上高の合計を2020年比3倍の15兆円にすることが、経済産業省の「半導体・デジタル産業戦略」で策定されました。九州では、TSMCの熊本工場が2024年内の操業を予定しており、今後ますます関連企業の活動や教育機関による技術者育成などの取り組みが本格化していくと思われます。また、北海道では、ラピダスの工場建設が進められています。

●進化を続ける半導体とそれに伴う製造環境の変化や課題

半導体はより小型化・高性能化が求められ、その回路幅は今やナノレベルに達しています。それに伴い対策が必要なコンタミナントのサイズも微細化し製造環境の清浄度に関する要求も高まり続けています。こうして清浄度を高める必要がある一方で、市場競争力を高めつつ脱炭素にも応えるため消費電力削減という課題へも取り組まなければなりません。また、当然ながら企業には事業環境の変化、需要の増減、取引先からの要求等に対し迅速な対応が求められます。そうした課題に応えられるのがKOACHです。

●清浄度クラス1を形成し高く維持できるKOACH

KOACHは、高清浄度を必要とする同業界に最適なクリーンデバイスです。世界最高レベルの清浄度クラス1のクリーン空間を形成し、クリーンエリア内で人が作業したり、装置が稼働したりして発塵しても「同一ベクトル集合流」という高度に整流された気流が絶えず流れ、発生したコンタミを速やかに作業エリア外へ排出し、高い清浄度を維持します。

●低消費電力と高清浄度を両立するKOACH

一般的なクリーンルームは、高い清浄度の実現のため、より多くの換気回数が必要となり、消費電力も高くなりがちです。KOACHは、約100平米の空間であれば、消費電力は約3kWh、つまりヘアドライヤー3台分相当での運用が可能です。

●短納期で移設・増設可能なKOACH

KOACHは大掛かりな工事を必要としません。一般のクリーンルームと違い建屋を作る必要がなく、広さ約100平米の規模のフローコーチ（3段5列20m）であっても、7日以内での引き渡しが可能です。また、移設も短工期で簡単にできます。

新生シリコンアイランド九州とKOACH

九州は、半導体企業の工場立地が進んだことで1980年代には「シリコンアイランド」と呼ばれるようになりました。その後日本製半導体の世界シェア低下に伴って九州においても半導体の生産は縮小されましたが、「半導体・デジタル産業戦略」において、九州は“産業用先端半導体の世界的な生産拠点”として位置付けられ、新生シリコンアイランド九州として、その復活が期待されています。

そうした九州地区において、当社はKOACH事業を拡大・発展を目指し営業強化に努めております。

●熊本県にKOACHショールームを新設

熊本県は大手半導体関連企業が数多く存在していることで有名でしたが、世界的半導体メーカーであるTSMCの進出発表以降、新たな立地・投資が加速しています。

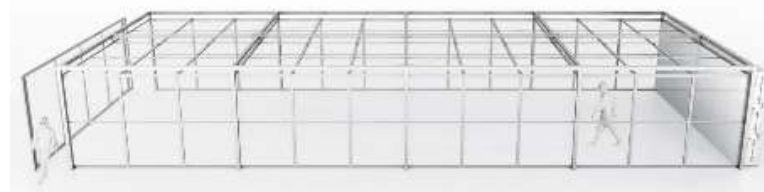
注目度が増す九州熊本からKOACHの認知を拡げるため、2023年9月、熊本ショールームを新設しました。同ショールームは幅広いラインナップを取り揃え、実機による気流をご体感いただけるほか、粒径0.1 μ mの浮遊粒子を測定できるパーティクルカウンターによるモニタリングのデモンストレーションもご覧いただけます。



●熊本大学様でフローコーチが採用

フローコーチEz(3段5列26m)が2023年2月、熊本大学様に採用され、現在最先端の研究が順次進められています。

同大学では半導体デバイスの研究及び学生向けの教育を目的に「半導体・デジタル研究教育機構」を立ち上げておられます。



(開所式の模様が同大学公式YouTubeチャンネルで紹介)
https://www.youtube.com/watch?v=S_fLdJ-z6GE

2024年12月期連結業績・配当予想

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、国内景気は不安定ながらも各種政策効果もあって上昇基調が期待される一方で、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行懸念など、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクも想定され、先行き不透明感は続くものと予想されます。このような状況下にあっても、当社グループは技術力をベースにした総合対応力により全社一丸となって市場開拓に向かいます。

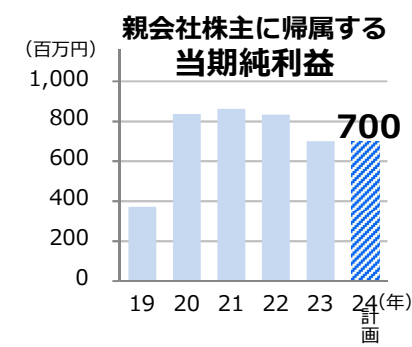
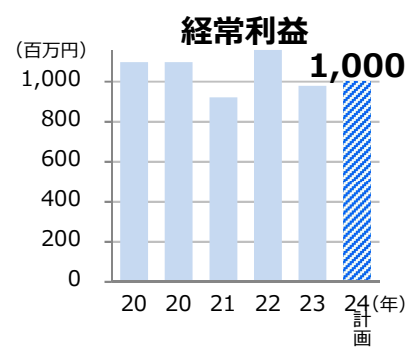
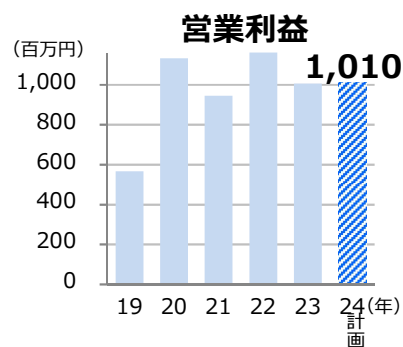
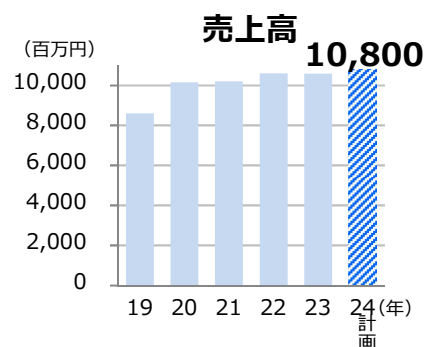
次期（2024年12月期）は、感染対策用マスクの需要はコロナ禍前の水準へ戻ることを想定しておりますが、産業用マスクの拡販、オープンクリーンシステム「KOACH」の納入回復により増収見込みです。

業績予想につきましては、売上高108億円（当年度比2.0%増）、営業利益10億10百万円（同0.2%増）、経常利益10億円（同2.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億円（同0.2%減）としております。

期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき実施する予定であります。次期業績見通しを勘案し1株当たり普通配当35円としております

（単位：百万円）

	2022年12月期 連結実績	2023年12月期 連結実績	2024年12月期 連結予想
売上高	10,604	10,587	10,800
営業利益	1,184	1,007	1,010
経常利益	1,160	979	1,000
親会社株主に帰属する当期純利益	833	701	700
1株当たり当期純利益	167円85銭	141円89銭	141円62銭
1株当たり期末配当	45円00銭 普通25円+特別20円	35円00銭	35円00銭



（注）この頁にある連結通期業績予想及び配当予想は、2023年12月期決算短信発表日（2024年2月9日）現在、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在（「2023年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の公表日／2024年2月9日）入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

本資料は、投資勧誘を目的にしたものではありません。実際に投資を行う際は、本資料の情報に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただき、投資に関するご決定は皆様自身のご判断で行うようお願いいたします。

本資料の掲載内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報やその誤りなど、本資料の利用によって生じた損害、障害等に関しましては、当社は事由の如何を問わず一切責任を負いませんので、ご了承ください。

本資料に関するお問い合わせ先

興研株式会社
広報・IR室

TEL	03-5276-1932
FAX	03-5276-6530
E-メール	ir@koken-ltd.co.jp
ホームページ	https://www.koken-ltd.co.jp/